

## 第5期科学技術基本計画に関する経済団体からの提言

- 日本商工会議所
- 産業競争力懇談会(COCN)
- 日本経済団体連合会
- 関西経済連合会

**地方創生に向けた  
「第5期科学技術基本計画」のあり方  
に関する7つの提言**  
～中小・中堅企業と地域の視点から～



平成 27 年 10 月 15 日

日本商工会議所

**地方創生に向けた「第5期科学技術基本計画」のあり方に関する7つの提言(概要)**  
 ～中小・中堅企業と地域の視点から～

**基本的考え方**

- 現在、わが国は20年続いたデフレから脱却する重要な節目の時期にある。デフレ脱却を確実にし、景気回復を持続的な成長に結びつけるためには、足元の潜在成長率を高める成長戦略が必要。
- こうした状況の中、わが国は「人口減少」と「地方の疲弊」という2つの構造的な課題に直面。特に地方の労働力不足が深刻であり、円安の定着に伴う国内生産拠点活用の動きも踏まえ、省力化・省エネ化や生産性向上などを図る設備投資、技術革新が不可欠。
- 科学技術は社会実装の手法を確立し、基礎研究の成果を社会問題の解決や経済成長のために幅広く応用・展開する必要がある。社会実装の担い手は企業、とりわけ地域経済や雇用を支える中小・中堅企業であり、魅力ある商品・サービス・産業を創出し、域外から人と需要を呼び込み、地域に経済の好循環を構築することで地方の疲弊の解決につなげるべきである。
- 以上の認識に立ち、日本商工会議所は、「第5期科学技術基本計画」が「中小・中堅企業の活力強化」と「地域の活性化」にもっと光を当て、中小企業と大企業や大学・公的研究機関などとの協調・連携を促進し、足元のイノベーションを喚起するとともに、中小企業・地域発のものづくり立国の推進により、「地方創生」の実現を目指す計画となることを期待する。

P1

**I. 中小・中堅企業の活力強化**

**現状・課題**

- ・科学技術・イノベーションの進化には基礎的な研究開発の継続・強化が不可欠
- ・産業競争力強化に繋がる骨太な国家プロジェクトを用意し、官民投資による新技術・新産業を創出する仕組みが必要
- ・政府資金は民間投資を喚起する呼び水であるが、過去の計画では目標額を確保できていない

**提言 1**

**中小・中堅企業の活力強化に焦点を当てた科学技術予算の確保**

【提言内容】

- ①政府の研究開発投資対GDP比1%（5年総額約26兆円）の確保と政府負担研究費割合をドイツ並みの3割へ引上げ
- ②「中小・中堅企業の活力強化による『地方創生』とイノベーションの推進」を基本計画の柱に立て、十分な予算を確保

P2

**現状・課題**

- ・中小企業向けの政府投資が少ない
- ・補助事業の公募期間が短く、補助事業にチャレンジできない
- ・公募申請手続きが煩雑である
- ・中小・中堅企業向け支援策が、十分周知されていない

**提言 2**

**中小・中堅企業の活力強化に焦点を当てた科学技術予算の執行**

【提言内容】

- ①地域経済を牽引する中小・中堅企業への投資増と中小・中堅企業向け予算枠の設定
- ②ロボット技術開発の加速と農業・介護分野等への活用促進
- ③補助事業の公募期間の十分な確保、申請手続きの簡素化、支援策の普及・PR強化

P5

## Ⅱ. 地域の活性化

### 現状・課題

- ・地方創生は地域に根差した産業集積が基本。地域事情に応じた支援策が必要
- ・大学や大企業等が保有する特許等が有効活用されていない
- ・多くの技術シーズを持つ国立研究機関等が近くにない

### 提言 3

“地元主導”の「地方創生クラスター（仮称）」形成への後押し

【提言内容】

- ①地域に不足するプロジェクトマネージャーの発掘・育成・マッチング
- ②大学や大企業等が保有する特許等の有効活用
- ③希望する地域への国立研究機関等の移転

P8

### 現状・課題

- ・若者の理科、ものづくり離れが進んでいる
- ・若者が進学等を契機に大都市圏に流出し、地元就職しない
- ・女性が様々な制約で働きたくても働けない

### 提言 4

地域のものづくり産業を支え次代を担う人材の育成・確保

【提言内容】

- ①初等教育における理科教育の強化
- ②初等教育～高等教育において地域産業の理解を深め、職業観・就業観を醸成するためのキャリア教育の充実
- ③ものづくり分野において働きたいと思う女性の活躍促進

P10

## Ⅲ. 規制・制度改革等の推進

### 現状・課題

- ・許認可等の中には現在の技術革新に追いついていないものがある
- ・地方自治体の自治事務で国の関与が及ばない規制・制度がある
- ・中小企業基本法上の中小企業でも、税法上の支援対象にならない者がいる

### 提言 5

経済を成長させる大胆な規制・制度改革、税制改革

【提言内容】

- ①許認可等の規制について定期的・自発的に見直しを行う仕組み（PDCA）の導入
- ②「地方版規制改革会議」の早期設置
- ③中小企業基本法を念頭に税法上の中小企業の基準を資本金3億円まで拡大

P12

## Ⅳ. 知的財産経営の推進

### 現状・課題

- ・中小・中堅企業は、知的財産を経営戦略や事業戦略に結びつける取り組みが不十分
- ・特許取得を促進し、戦略的な知財経営を支援すべき

### 提言 6

中小・中堅企業の特許取得推進

【提言内容】

- ①特許の申請手続きの簡素化
- ②中小企業の意匠・商標の早期審査
- ③特許料等の減免制度の要件緩和と対象の拡大
- ④特許庁審査部門の大阪設置
- ⑤技術流出対策の取り組みへの支援

P13

### 現状・課題

- ・優れた技術を持っていても金融機関に評価されず資金調達ができない

### 提言 7

中小・中堅企業の特許技術力を評価した融資の促進

【提言内容】

- ①特許技術や知的資産を評価した融資の促進

P15

中小・中堅企業と地域発のものづくり立国で地方創生を目指す